

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年12月04日

計画の名称	中央市暮らしやすさを創造する下水道事業												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	中央市												
計画の目標	下水道事業計画区域の整備を進め、住環境の向上を目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	830	A	830	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2	中間目標値 R4	最終目標値 R6
1	下水道整備率を59%(R2年度当初)から65%(R6年度末)に増加させる。 下水道整備率 下水道整備済面積(ha) / 下水道全体区域面積(ha)	59%	62%	65%

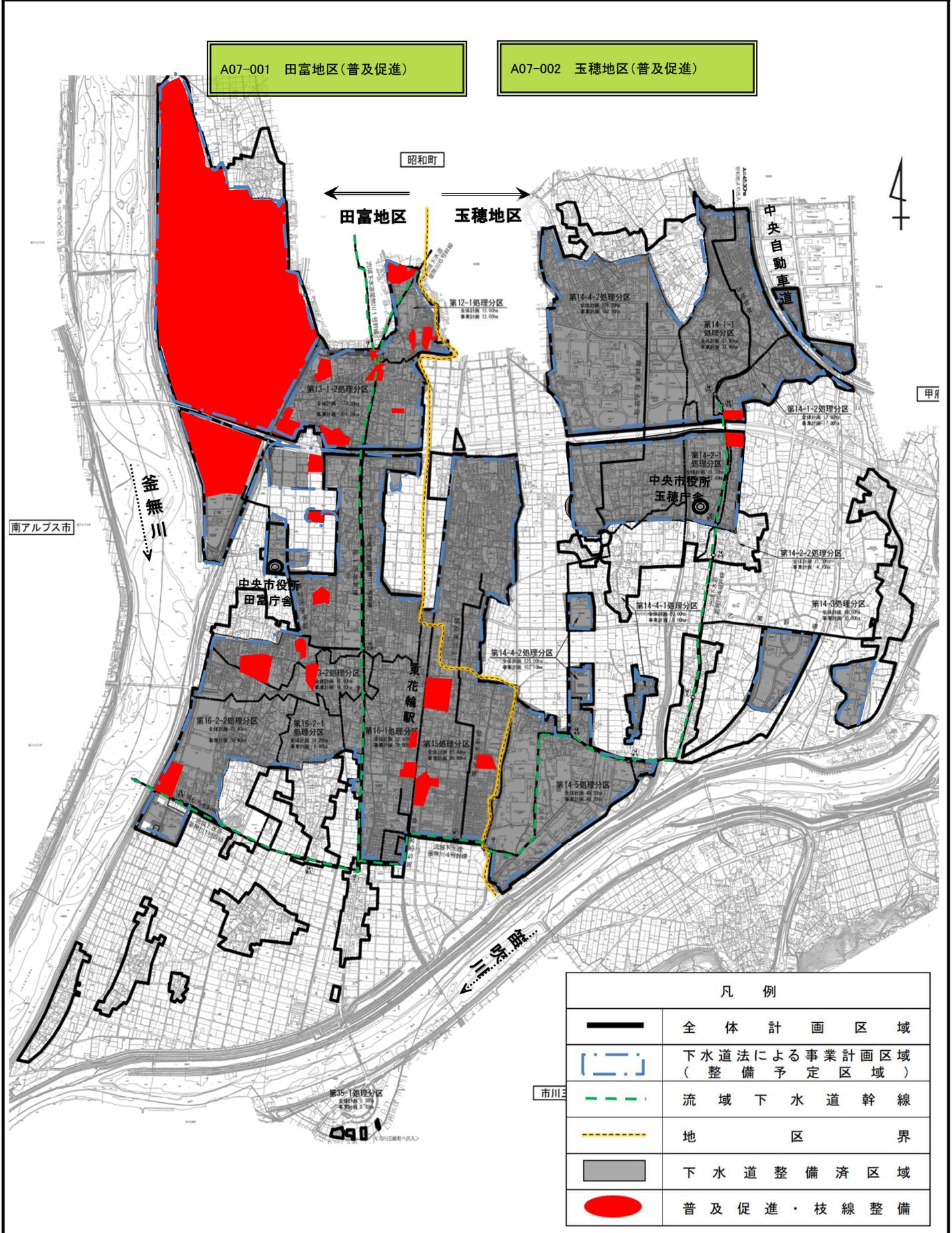
備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	中央市	直接	中央市	管渠(汚水)	新設	田富地区(普及促進)	L=3.8km	中央市						750	-	
	A07-002	下水道	一般	中央市	直接	中央市	管渠(汚水)	新設	玉穂地区(普及促進)	L=0.4km	中央市						80	-	
												小計						830	
											合計						830		

(参考様式2)参考図面(社会資本整備総合交付金)

計画の名称	中央市暮らしやすさを創造する下水道事業		
計画の期間	令和2年度から令和6年度 (5年間)	交付対象	中央市



A07-001 田富地区(普及促進)

A07-002 玉穂地区(普及促進)

凡 例	
	全 体 計 画 区 域
	下水道法による事業計画区域 (整備予定区域)
	流域下水道幹線
	地 区 界
	下水道整備済区域
	普及促進・枝線整備

事前評価チェックシート

計画の名称： 中央市暮らしやすさを創造する下水道事業

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性 1) 流域別下水道整備総合計画と適合しているか。	○
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性 2) 下水道基本計画と適合しているか。	○
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性 3) 下水道事業計画認可と適合しているか。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性) 1) 地域の課題を踏まえて目標が設定されているか。	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性 1) 目標と成果目標の整合性が確保されているか。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性 1) 成果目標が客観的かつ具体的な指標となっているか。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性 2) 成果目標が市民にとって分かりやすいものとなっているか。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 1) 成果目標と事業内容の整合性が確保されているか。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 2) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されているか。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性 1) 計画した各事業は互いに相乗効果が見込まれるものとなっているか。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性) 1) 計画について庁内での合意形成がなされているか。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性) 2) 計画について住民等との間で合意が形成されているか。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性) 1) 計画期間中のまちづくりの展開を見込んだ計画となっているか。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性) 2) 関連する他の事業計画を確認して計画を策定しているか。	○